【法人単位の報告 記載例3】
法人が5店舗25人に対し、R7年度に既に実施した賃金改善に充てる場合

（様式第3号ー②）※法人単位の報告

①開設者名を入力する

③「賃金改善の総額」に本給付金以外の賃上げ補助金を活用した金額が含まれている場合はその金額を入力する

薬局賃上げ支援事業　実績報告書
（賃金改善報告書）

開設者（法人の名称等）：	株式会社島根県庁　代表取締役　島根太郎	❶：賃金改善の総額（自動計算）	750,000円
集約施設数（同一都道府県内に限る）（対象施設報告シートから自動転記）	5	賃金改善に係る他の補助金等を受けた場合その額（直接入力）	0円
令和８年６月１日時点で令和８年度診療報酬改定による見直し後のベースアップ評価料の届出の有無	○	❷：補助対象経費（自動計算）（千円未満切り捨て）	750,000円
❷≧❸の判定（×は返還あり）	○	❸：賃上げ支援事業の交付決定額（対象報告シートから自動転記）	725,000円
交付確定額	725,000円	❸ー❷：返還額（千円未満切り捨て）	0円

②○×いずれかを選択する

令和7年12月分から令和8年5月分までの6ヶ月における賃金改善	入力欄（職員・職種・役職によって異なる場合は、総額を変えずに、かつ対象職員全員が同じ金額だけ改善された場合に計算しなおして入力してください）				賃金改善の総額	
賃金改善（法人全体）の内容	①対象人数（常勤換算数）	②月額または月額換算額	③月数	令和8年6月1日以降の賃金改善水準（直接入力）（比較対象は給付金による賃金改善前の水準）	賃金改善の総額（自動計算）	
基本給の引き上げ						0円
毎月決まって支払われる手当の引き上げ（ベースアップ評価手当の増額など）						0円
（給付金を充て、算出可能な場合のみ記載）基本給や毎月決まって支払われる手当の引き上げに伴う賞与、時間外手当、法定福利費（事業主負担分のみ）等の増加分に用いた金額（算出が難しいは上記に含めてください。）						0円
一時金または特別手当						0円
					令和7年度に2.0%を上回るベースアップをすでに実施していた場合で、令和7年12月から令和8年5月までの間の当該2.0%を上回る部分の補てんに本給付金を充てた場合 は、別紙にて算定した金額を右の欄に記載してください	750,000円

別紙（2．0％超分部分算定シート）を入力する

別紙（2．0％超分部分算定シート）に入力すると、自動反映されるので、このセルは構わないこと！

（第3号様式－②別紙1）
開設者（法人の名称等）：
株式会社島根県庁　代表取締役　島根太郎

施設数（自動計算）	交付決定を受けた施設名 ※薬局名を入力する	交付決定額 ※プルダウンから金額を選択する
5	島根県庁薬局	145,000円
	松江市薬局	145,000円
	出雲市薬局	145,000円
	雲南市薬局	145,000円
	安来市薬局	145,000円

※黄色セル内を入力してください。 ※水色セルは構わないでください。

（第3号様式－②別紙2）
※法人単位の報告

【2.0超部分に充てる場合の算定シート】

（注）本算定シートは実施要綱で定めている「令和7年度の対象職員のベースアップについて、令和7年3月31日時点の賃金水準と比較して2.0%を上回って実施している場合は、令和7年12月から令和8年5月までの間の当該2.0%を上回る部分に本事業の支給額を充てることができる。」という例外的な運用を行った場合のみ作成してください。

	1名あたり平均額（対象職員・対象職種・役職によって異なる場合は加重平均してください）							賃金改善の総額
賃金改善の内容（※）	Ⅰ 令和7年3月31日時点の賃金水準（月額）	Ⅱ 令和7年度中の賃金改善額（月額）	Ⅲ 令和7年度中の賃金改善割合	Ⅳ 本事業の支給額を充てられる上限月額	Ⅴ 本事業の支給額を充てる月額（Ⅳの範囲内）	Ⅵ 本事業の支給額を充てる期間（最大：令和7年12月～令和8年5月の6ヶ月）	Ⅶ 対象人数（常勤換算数）	
令和7年度の対象職員の毎月決まって支払われる手当の引き上げ分について、令和7年3月31日時点の賃金水準と比較して2.0%を上回って実施している場合は、令和7年12月から令和8年5月までの間の当該2.0%を上回る部分	250,000円	10,000円	4.0%	5,000円	5,000円	6ヶ月	25人	750,000円
令和7年度の対象職員の毎月決まって支払われる手当の引き上げ分について、令和7年3月31日時点の賃金水準と比較して2.0%を上回って実施している場合は、令和7年12月から令和8年5月までの間の当該2.0%を上回る部分			#DIV/0!					0円
（充てた場合のみ記載） 上記の2.0%を上回る部分に伴う賞与、時間外手当、法定福利費（事業主負担分を含む。）等の増加分に用いた金額（算出が難しいは上記に含めてください。）								0円

「対象職員の令和7年度中の賃金改善月額の総額」÷「対象職員数の延べ人数」
例：（10,000円＋8,000円＋･･･12,000円）÷（対象職員25名）

賃金水準と比較して上回った2%部分（5,000円）に給付金を充てた場合

⑥賃金改善の内容を入力する

令和7年12月～令和8年5月分に充てた場合

⑥賃金改善の内容を入力する

「対象職員の令和7年3月31日時点の賃金総額」÷「対象職員数の延べ人数」
例：（25万円＋25万円＋････＋25万円）÷（対象職員25名）

「③の月数の期間中における対象職員数の延べ人数」÷「③月数」
例：（12月の対象職員25名＋1月の対象職員25名＋2月の対象職員25名＋3月の対象職員25名＋4月の対象職員25名＋5月の対象職員25名）÷6ヶ月（12月～5月）

（計算方法）「対象職員の常勤換算数」は、当該時点における対象職員の人数を常勤換算で記載してください。常勤の職員の常勤換算数は1としてください。
常勤でない職員の常勤換算数は、「当該常勤でない職員の所定労働時間」を「当該薬局において定めている常勤職員の所定労働時間」で除して得た数（当該常勤でない職員の常勤換算数が1を超える場合は、1とする。）としてください。
（例）常勤（所定労働時間週40時間）1名と非常勤（週32時間勤務）1名の場合は、1＋32/40＝1.8